

令和7年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

(厚生労働省7(I-11-1))

施策目標名(政策体系上の位置付け)	新興感染症への対応を含め、地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること(施策目標 I-11-1) 基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 11 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	担当 部局名	健康・生活衛生局 医政局	作成責任者名	健康課保健指導室長 後藤 友美 健康課地域保健室長 斎藤 基輝 総務課指導調査室長 清水 彰 地域医療計画課外来・在宅医療対策室長 佐野 圭吾
施策の概要	<p>○ 本施策は、地域保健法(昭和22年法律第101号)に基づき、地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図ることで、地域保健体制の確保を図るために実施している。</p> <p>○ 厚生労働省では、地域保健対策の円滑な実施や総合的な推進を図ることを目的として、地域保健法に基づき地域保健対策の推進の基本的な方向や、保健所及び市町村保健センターの整備・運営に関する基本的事項を定める等しているが、地方自治体における保健師等の地域保健従事者については、地域の実情と特性を踏まえた中で各自治体はその裁量により人材確保を行う点に留意する必要がある。</p> <hr/> <p>○ 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、保健所の恒常的な人員体制強化を図るため、令和3年度から令和5年度にかけて、感染症対応業務に従事する保健師を毎年約450名ずつ、合計1,350名増員するための地方財政措置を講じられた。</p> <p>○ また、感染拡大時に備え、国において保健師等の都道府県間の応援派遣体制を構築するとともに、各保健所設置自治体は平時よりIHEAT(Infectious disease Health Emergency Assistance Team)要員になりうる者(関係団体や医療系大学等の専門職、保健所を退職した者等の行政機関での勤務経験者等)に対して募集や広報を行い、医師、保健師、看護師、管理栄養士等の専門人材を確保し、必要な場合すぐに支援を要請できる体制を整備する。また、各保健所設置自治体は、感染拡大時に即座に対応できるよう、IHEAT要員に、保健所設置自治体や国での研修を毎年実施することとしている。</p>				
施策を取り巻く現状	<p>【保健所体制等に関する現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健所数は令和7年度で462箇所あり、過去5年で見ると横ばいである。 ○ 全国の常勤保健師数は、令和5年度末時点で29,005人であり、都道府県が設置する保健所に4,165人、政令市・特別区に9,119人、政令市・特別区以外の市町村に15,721人となっている。過去5年で見ると微増傾向である。 ○ 保健所及び地方自治体における医師数は令和5年度末時点で847人であり、過去5年で見ると横ばいか微減傾向である。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健所における地域保健医療協議会等の開催回数は令和5年度時点で、1,557回である。 ○ 保健所における地域・職域連携推進協議会の開催回数は令和5年度時点で、683回である。 ○ 上記の保健所における連絡調整会議の開催回数は、過去5年で見ると年度によってややばらつきがあり、経時的な増減傾向は見られない。 <p>(上記データは地域保健・健康増進事業報告より集計)</p> <p>※地域保健医療協議会:・・・地域保健法第11条により、保健所設置自治体は保健所の所管区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項について、保健所に運営協議会を置くことができる旨規定している。これに基づき、保健所設置自治体において、二次医療圏毎の地域保健医療施策の総合的な推進に関する事項を審議等を行う地域保健医療協議会を設置している。</p> <p>※地域・職域連携推進協議会:・・・地域保健法第4条に基づく地域保健対策の推進に関する基本指針及び健康増進法第9条に基づく健康増進事業実施者に対する健康審査の実施等に関する指針において位置づけられている。都道府県及び二次医療圏を単位として設置し、地域・職域連携推進事業の企画・実施・評価等において関係機関が合意形成する上で中核的役割を果たす。また、各地方公共団体の健康増進計画の推進に寄与することを目的とする。</p> <hr/> <p>【地域の健康危機(感染症)の応援派遣体制に関する現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健所における健康危機管理関連会議の開催回数は令和5年度時点で、1,496回ある。 ○ 上記の保健所における健康危機管理関連会議の開催回数は、過去5年で見ると年度によってややばらつきがあり、経時的な増減傾向は見られない。 <p>(上記データは地域保健・健康増進事業報告より集計)</p> <p>※健康危機管理関連会議:地域保健法に基づく、保健所の運営協議会のうち、健康危機管理関連会議は、保健所設置自治体において、保健所管内の健康被害の発生に備え、平時から管内関係機関との情報交換や議論を行い、迅速、かつ、適切な即応体制を確保する等のために設置しているものである。</p>				
施策実現のための課題	1	地域保健対策については、一人一人の暮らしと生きがいを共に創る「地域共生社会」の実現に向け、ソーシャルキャピタルと呼ばれる地域の様々な資源、活力を生かした取組を活用しつつ、各自治体において、地域の実情に即した具体的施策を推進しているところであるが、急速な少子高齢化の進行などにより、地域保健をめぐる環境は大きく変化している。また、次の感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に備え、保健所等の人員体制の強化が急務となっている。こうした保健師の活動分野の多様化・役割の増大を踏まえ、地域保健に関する新たな課題に対応できるよう、保健師の人員確保・人材育成等を通じた一層の体制整備等を図っていくことが重要である。			
	2	新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえ、次の感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に備え、保健所等の業務を支援する体制を整備することが重要である。			
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由		
目標1 (課題1)	保健師の人員確保・人材育成等を通じた地域保健体制の強化		今後も、地域で増加する健康課題に対応する保健師について、適正な人員確保を推進するとともに、地域の保健師の資質の向上がより一層図られることが必要であり、より質の高い研修を実施する等の必要な地域保健対策を効果的・効率的に実施することが、地域保健体制の強化に資するため。		
目標2 (課題2)	IHEATの体制整備を通じた地域保健体制の強化		次の感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に備え、各保健所設置自治体で、学会・関係団体等と連携して保健師、医師、看護師、管理栄養士等の専門人材を確保し、必要に応じて保健所等の業務を支援する体制を構築することにより、地域保健体制の強化につながるため。		

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	年度ごとの実績値							
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
① 常勤保健師数 (地域保健・健康増進事業報告による)(アウトカム)	25,624人	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(27,298人)以上 27,979人	前年度(27,979人)以上 28,560人	前年度(28,560人)以上 29,005人	前年度(29,005人)以上 集計中(令和8年3月公表予定)	前年度以上	各地方自治体においては、がん対策、新型コロナウイルス等の感染症対策、介護予防、児童虐待予防、自殺対策など今後も増加する保健師業務に対応するため、保健師の人員確保に努める必要があることから、その数値を向上させることを目標とした。 (出典)地域保健・健康増進事業報告「保健所及び市区町村の常勤職員数」より保健師の数値を引用。 URL: http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_tstatCode=000001030884&requestSender=dsearch	今後も増加する保健師業務に対応するため、自治体における保健師数については、毎年度着実に増加することが重要であるものの、自治体によって予算規模や業務量、職員数等が大きく異なり、一定の目標値を設定することは困難であることから、「前年度以上」を目標値としている。
2 全自治体における統括保健師の配置割合(アウトプット)	-	-	前年度以上	毎年度	前年度(51.2%)以上 62.4%	前年度(62.4%)以上 65.4%	前年度(65.4%)以上 66.9%	前年度(66.9%)以上 69.5%	前年度(69.5%)以上	統括保健師は、住民の健康の保持増進を図るための様々な活動等を効果的に推進するため、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整するとともに推進し、人材育成や技術面での指導及び調整を行うなど統括的な役割を担うことが、地域における保健師の保健活動に関する指針に明記されている。 統括保健師の配置により、保健師が中心となる組織横断的なネットワークを機能させることで、平時の地域保健対策の推進に加え、健康危機発生時の迅速な対応が可能となることや、自組織内における保健師に対する技術的な指導等を行う役割を担うことにより、保健師の人材育成につながることから、その配置率を向上させることを目標とした。 (出典:保健師活動領域調査) 【参考】令和6年度実績値(69.5%)は分母:全自治体数(1788自治体)、分子:統括保健師を配置している自治体数(1243自治体)から算出したもの。	自治体における統括保健師については、保健師の保健活動の総合調整や人材育成等に大きく寄与するため、毎年度着実に増加することが重要であるものの、自治体によって予算規模や業務量、職員数等が大きく異なり、統括保健師の配置割合について一定の目標値を設定することは困難であることから、「前年度以上」を目標値としている。

(参考指標)					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	選定理由
3	保健師未設置又は1人配置市町村数				17自治体	28自治体	22自治体	20自治体		地域保健体制を確保するために保健師は重要だが、特に小規模自治体での確保が課題となっている。今後もニーズの高まりが想定される保健師業務に対応するため、保健師の人員確保に努める必要があり、「保健師未設置又は1人配置市町村数」を注視していくことは重要である。 一方で、保健師が2人以上配置されていることをもって、直ちに保健師が確保できているとは評価することはできず、また、その時々々の採用状況によって変動しやすい数値であることから、測定指標としては適さない。 (出典)保健師活動領域調査

達成手段1 (開始年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要等	行政事業レビューシート予算事業ID
		予算額 執行額	予算額 執行額				
(1)	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む) (昭和53年度)	※	※	※	-	※	002334
		※	※				
(2)	医療社会事業従事者(医療ソーシャルワーカー)指導強化費 (昭和63年度)	※	※	※	-	※	002333
		※	※				
(3)	地域保健活動普及等経費 (平成6年度)	※	※	※	2	※	002331
		※	※				
(4)	地域保健活動検討経費 (平成17年度)	※	※	※	-	※	002330
		※	※				
(5)	地域保健従事者現任教育推進事業 (平成18年度)	※	※	※	2	※	002327
		※	※				
(6)	地域・職域連携推進事業費 (平成18年度)	※	※	※	-	※	002328
		※	※				
(7)	地域保健総合推進事業費 (平成18年度)	※	※	※	1	※	002329
		※	※				

達成目標2について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	年度ごとの実績値						
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
○4 IHEAT研修を年に1回以上行っている保健所設置自治体の数(アウトカム)	19自治体	令和4年度	前年度以上	毎年度	/	/	前年度(19自治体)以上	前年度(55自治体)以上	前年度(119自治体)以上	令和4年12月に成立した地域保健法・感染症法の改正により、IHEATが法定化された。また、次の感染症危機に備え、感染症法に基づく予防計画の数値目標として、保健所設置自治体に対してIHEAT 要員に対し、実践的な訓練を含む研修を、少なくとも年1回受講させることを目標として求めている。このため、IHEAT研修を年に1回以上行っている保健所設置自治体の数を測定指標として設定する。 (出典)地域保健室調べ	令和4年12月に成立した地域保健法・感染症法の改正によりIHEATが法定化され(令和5年4月1日施行)、全ての保健所設置自治体が主体となりIHEAT要員に対して研修を実施することとなった。IHEAT研修は各保健所設置自治体で実施することとしているが、現状では全国一律の目標値を定めるのは困難であり、また、制度創設から年数が浅いため、着実に制度を普及させるという観点から本目標値とした。制度の普及状況を踏まえながら、今後157自治体(全保健所設置自治体)での研修実施に向けた目標値の検討を進めていく。
達成手段2 (開始年度)	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	関連する 指標番号	達成手段の概要等						行政事業レビューシート予算事業ID
(8) 健康危機管理体制整備推進費(平成5年度)	※	※	※	4	※						002352
	※	※									
施策の予算額(千円)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			政策評価実施予定 時期	令和7年度
	4,738,544			9,033,857			8,651,364				
施策の執行額(千円)	3,641,836			3,732,150							
施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称				年月日			関係部分(概要・記載箇所)			
	経済財政運営と改革の基本方針2025				令和7年6月13日			「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」に基づき、国立健康危機管理研究機構と連携しながら、次なる感染症危機への対応に万全を期す。			

(※)「達成手段」の事業のうち、行政事業レビューの対象事業(「行政事業レビューシート予算事業ID」欄に記載があるもの)の「予算額」、「執行額」及び「達成手段の概要等」については、「行政事業レビュー見える化サイト」(<https://rssystem.go.jp/top>)の行政事業レビューシートを参照。